

■運営ボランティア頼み

消費者団体の存在感が失われつつある。消費者委員会のアンケートでは、「消費者団体という言葉さえ聞いたことがない」と答えた人が3分の1に上った。運営資金不足と高齢化にあえぐ日本の消費者団体。だが、海外ではデジタル時代の新たな課題にも取り組み、GAFIAに監視の目を光らせる団体が育っている。彼我の差はどこから生じるのか。



編集委員 若江雅子

消費者団体 高齢化に資金難

「知らない」多数

「あなたは「消費者団体」について知っていますか」

内閣府消費者委員会が今年6月、10代から70代以上の男女計1400人を対象に行ったアンケート調査。「知っていた」と答えたのは9・9%で、「消費者団体」という言葉は聞いたことがあるが、どんなものか知らないが55・3%。「言葉さえ聞いたことがない」は34・9%に上った。「まさか、ここまで」とは。調査担当者も衝撃を受ける。

欧米ではGAFIAに対抗

消費者ト
の代わって
の被害者
に代わって
の請求等
の消費
の未
の8月
の消費
のうち
の消費
の回復
の求め
の特定
の適格
の消費者
の団体
は4団体。

適格消費者団体
の被害者
に代わって
の請求等
の消費
の未
の8月
の消費
のうち
の消費
の回復
の求め
の特定
の適格
の消費者
の団体
は4団体。

0万円未満だ。国は消費者団体に直接の助成は行わないため、会費と行政からの委託事業が頼みの綱。だが、会員は高齢化で減少し、委託事業も単発的で、受託できるのは限らない。適格消費者団体の場合、主な業務である差し止め請求に絡んで収入を得ることができず、引き受けるほど持ち出しが増えるのが実情だ。

海外では助成も

「ボランティア精神に頼った運営では、若く優秀な人材を確保することは難しい。このままなら緩やかに消滅していくほかない」。前出の事務局長は焦りを募らせる。

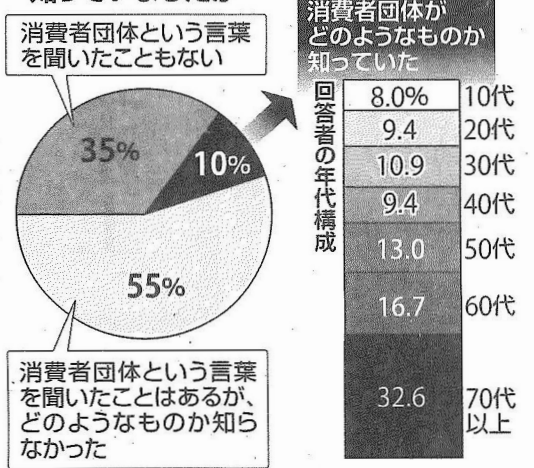
まず目を引くのが苦しい台所事情だ。潤沢なのは生協ぐらいで、都道府県域で活動する一般の団体は4割が年間収入100万円未満。消費者団体訴訟の担い手である適格消費者団体でさえ過半数は50

が、70歳を迎えても後任のめ



日本の消費者運動は「おしゃもじ運動」を起点とし、主婦によって支えられてきた（1957年9月、京都市）

あなたは「消費者団体」について知っていましたか



※消費者委員会が実施したアンケート調査（今年6月）結果から

デジタル時代増す役割

このうち3分の1はEUからの助成金という。欧州では、公共政策のバランスを担保するために消費者団体の政策提言機能が欠かせないと考えられているようだ。BEUC幹部は「消費者団体が（事業者から）独立性を保つことが重要で、だからこそ公的資金が交付される」と説明する。

「国には消費者団体を育てる責務があるのではないか」。経済法が専門の和久井理子・京都大教授はこう指摘する。政府は近年、「マルチステークホルダー」主義を掲げ、政策形成過程における産官学、そして消費者団体などの市民社会も交えた合意形成の重要性を強調してきた。だが、和久井教授は「市民社会の代弁者は本当に存在するのか」と疑問を投げかける。

特にデジタル政策の領域では、経済界と市民の力の非対称が際立つ。ルール形成の動きが激しくなる中で、企業や経済団体は官僚OBなどを雇用し、ロビー活動に力を入れるが、市民の側のリソースは乏しい。政府の審議会などでは消費者団体の代表にも委員の枠が用意されるが「市民の意見も聞いた」との体裁を取り繕っただけにも見える。

個人情報保護法を改正し、15年の改正個人情報保護法や、インターネット利用者の閲覧履歴の追跡に歯止めをかけようとした22年の改正電気通信事業法。いずれも市民の権利保護のための改正だったが、経済界のロビー活動によって道半ばで終わった。

委員会の報告書では、近年、子育てなどテーマを限定して取り組む「ワン 이슈型」団体が若い世代を取り込み、増えつつあることにも触れている。だが、これも多くはボランティアに依存し、持続可能な体制とはいえない。本来の意味でのマルチステークホルダー・プロセスを実現するには、市民社会を強化するための手当てが必要だ。